

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2022年12月5日

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称:i シフト)

(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

決算・分配金のお知らせと運用状況等について

※本資料内ではファンドの名称について、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)」を「(年2回決算型)」「(年1回決算型)」、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり」を「(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり」、またそれぞれを「各ファンド」或いは総称して「当ファンド」と記述する場合があります。

平素は、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。このたび決算を迎え、分配金は以下の通りといたしましたのでご報告いたします。

あわせて本レポートでは、当ファンドの実質的な運用を行うティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク(以下、ティー・ロウ・プライス)のコメントを基に、当ファンドの運用状況等をご説明いたします。

今後とも引き続き当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金実績と基準価額

(2022年12月5日)

(年2回決算型)

【直近5期分の分配金実績(1万口当たり、税引前)】

分配金 (1万口当たり、税引前)	基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	第10期 (2020/12)	第11期 (2021/6)	第12期 (2021/12)	第13期 (2022/6)	第14期 (2022/12)	設定来 累計
0円	5,612円	3,418円	1,091円	906円	0円	0円	12,518円

(年1回決算型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	第3期 (2018/12)	第4期 (2019/12)	第5期 (2020/12)	第6期 (2021/12)	第7期 (2022/12)	設定来 累計
100円	16,634円	100円	100円	100円	100円	100円	600円

(年2回決算型) 為替ヘッジあり

分配金 (1万口当たり、税引前)	基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	第8期 (2020/12)	第9期 (2021/6)	第10期 (2021/12)	第11期 (2022/6)	第12期 (2022/12)	設定来 累計
0円	4,688円	3,780円	487円	535円	0円	0円	10,053円

(年1回決算型) 為替ヘッジあり

分配金 (1万口当たり、税引前)	基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	第2期 (2018/12)	第3期 (2019/12)	第4期 (2020/12)	第5期 (2021/12)	第6期 (2022/12)	設定来 累計
0円	11,226円	100円	100円	100円	100円	0円	500円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※本レポート内で記載しているマザーファンドは、当ファンドの実際の運用を行うグローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを指します。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

市況動向と運用状況 (2022年6月7日～2022年11月18日)

市況動向

➤ 世界株式:

米国を中心とした金融引き締め姿勢などから変動の大きい展開となりました。堅調な企業業績が好感されたことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇する局面があったものの、8月米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回って上昇したことや、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、景気の先行き懸念が強まったことなどから、当該期間における世界株式は米ドルベースでは下落となりました。

➤ 世界情報技術株式:

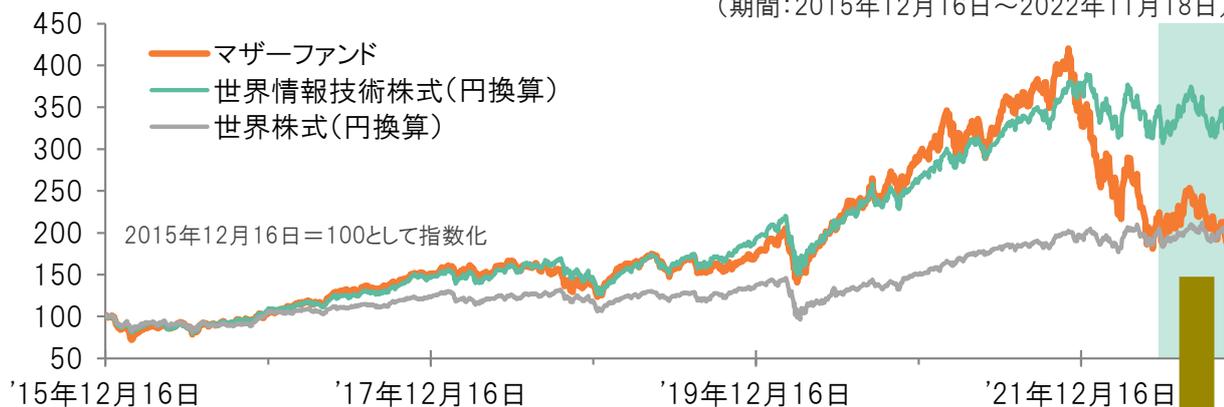
当該期間においては、米国での金利上昇などを背景に、高成長が期待されるテクノロジー関連銘柄などを中心に売られる局面があったことなどから世界情報技術株式は世界株式以上に下落しました。

マザーファンドの運用状況

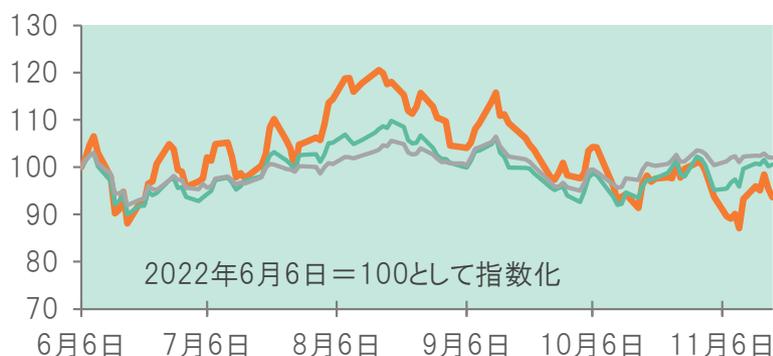
- 革新的技術などによって今後の成長が期待されるテクノロジー関連銘柄への投資を選好しました。その中で、米国での積極的な利上げ姿勢などを受けて、高成長が期待されるテクノロジー関連銘柄などを中心に売られる局面があったことなどから、マザーファンドは下落しました。一方、日米における金融政策への姿勢の違いなどを背景とした日米金利差拡大などから米ドルが円に対して上昇したことなどは、マザーファンドの基準価額にプラス寄与となりました。

＜マザーファンドと指数の推移＞

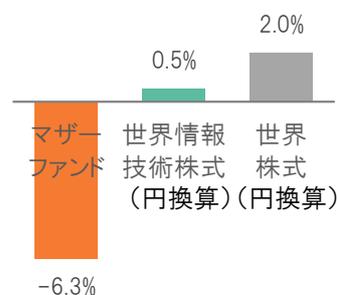
(期間: 2015年12月16日～2022年11月18日)



《Closeup》 2022年6月6日～2022年11月18日



＜期間騰落率＞



(出所) ティー・ロウ・プライスのコメントおよびBloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(期間) 上段: 2015年12月16日～2022年11月18日、日次 下段: 2022年6月6日～2022年11月18日、日次

・ 上記はマザーファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。世界株式、世界情報技術株式は、指数(米ドルベース)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況動向の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄別パフォーマンス寄与度(2022年6月7日～2022年11月18日)

・下記は、マザーファンドにおける銘柄別パフォーマンス寄与度上位・下位10銘柄です。

■ 上位10銘柄

- 保有銘柄のうち、パフォーマンスにプラス寄与となった銘柄は下記の通りです。良好な業績見通しを発表したことなどからデータベースなどを扱うスノーフレークや、若年層以外にも利用者層が拡大し、アクティブユーザー数や利用時間が増加したことなどから、ゲームプラットフォームなどを提供するロブックスがプラス寄与となりました。また、最先端の半導体微細化に必要な露光装置における独占的な地位などを背景に業績が堅調に推移していることなどから、半導体製造装置を扱うASMLホールディングもプラス寄与となりました。

	銘柄名	業種	寄与度
1	ASMLホールディング	半導体・半導体製造装置	1.0%
2	スノーフレーク	ソフトウェア・サービス	1.0%
3	ロブックス	メディア・娯楽	0.6%
4	ネットフリックス	メディア・娯楽	0.5%
5	ペイロシティ・ホールディング	ソフトウェア・サービス	0.3%
6	ショッピファイ	ソフトウェア・サービス	0.3%
7	KEホールディングス	不動産	0.3%
8	シラージ	半導体・半導体製造装置	0.2%
9	アディエン	ソフトウェア・サービス	0.2%
10	ワイズピー・エル・シー	ソフトウェア・サービス	0.2%

■ 下位10銘柄

- 保有銘柄のうち、パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は下記の通りです。経済環境の不確実性が高まる中で、企業がソフトウェア投資を削減することが収益に影響を与えると懸念されたことなどから、データベースプラットフォームなどを提供するモンゴDBや、プロジェクト管理向けのソフトウェアなどを扱うアトラシアンなどがマイナスに影響しました。また、創業者兼CEOのイーロン・マスク氏によるツイッター買収などを背景に自社株を売却したことや7-9月の出荷台数が市場予想を下回ったことなどから、電気自動車を手掛けるテスラもマイナスに影響しました。

	銘柄名	業種	寄与度
1	モンゴDB	ソフトウェア・サービス	-1.9%
2	アトラシアン	ソフトウェア・サービス	-1.8%
3	テスラ	自動車・自動車部品	-1.6%
4	アマゾン・ドット・コム	小売	-1.1%
5	ハブスポット	ソフトウェア・サービス	-1.0%
6	サービスナウ	ソフトウェア・サービス	-0.9%
7	ファイブ9	ソフトウェア・サービス	-0.9%
8	オクタ	ソフトウェア・サービス	-0.6%
9	台湾セミコンダクター(TSMC)	半導体・半導体製造装置	-0.5%
10	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	-0.5%

(期間)2022年6月7日～2022年11月18日

(出所)コメント:ティール・ロウ・プライスからの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、マザーファンドにおける銘柄別パフォーマンス寄与度上位・下位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。
- ・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

(2022年11月18日時点)

今後の見通し

- 米国の利上げペースが減速するとの期待などから株式市場は上昇する局面もありましたが、今後もインフレ動向次第では各国金融当局による利上げが継続される可能性が残っているほか、景気後退や企業の業績不振の状況によっては、世界的に不安定な相場展開が続くことが予想されます。
- こうした見方の下、当ファンドでは、パブリッククラウド、次世代データベースやインフラソフトウェアなどのように、競争力を持った成長ドライバーを有し、ビジネスモデルと顧客基盤が確立されている、企業向けソフトウェア企業を引き続き注目しています。
- これまでの大幅利上げなどを背景とした景気減速により、企業のIT支出も削減の対象になることが増えていますが、それでも、当ファンドで重視している企業向けソフトウェアは、デジタルトランスフォーメーションやクラウド・コンピューティングなど、企業のIT環境の変化における持続的トレンドのまだ初期段階にあるうえ、価格決定力や高い競争優位性によって、インフレや景気減速が懸念される環境をうまく切り抜けることができると考えています。
- 一方で、半導体やハードウェア関連については、在庫と需要に関する先行指標が悪化するなかで、引き続き慎重にみています。しかしながら、株価が調整した局面においては、今後も成長が見込まれる最先端技術を有しつつ、質が高く耐久力のある革新的企業は引き続き有望と考え、選別した投資の検討を行ってまいります。

今後の運用方針

- マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、足元の状況よりも長期のトレンド、構造変化やライフスタイルの変化の恩恵などに目を向け、長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることに注力しています。
- 足元、各国による金融引き締め姿勢などを背景に株式市況は変動の大きな動きとなっています。一部の大手テクノロジー企業の決算内容が軟調であったことなどから一部のテクノロジー関連銘柄は上値の重い展開となっています。しかしながらクラウド・コンピューティングやデジタル技術などへの需要が高まり、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。
- 当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoT(Internet of Things)や、クラウド・コンピューティング、自動運転等の人工知能(AI, Artificial Intelligence)など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

(出所)ティール・ロウ・プライスのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。
- ・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



当ファンドの
イメージ動画もぜひご覧ください！

動画はこちらから→

※動画は一定期間経過後に削除することがあります。



グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

各ファンドの基準価額等の推移

(凡例: ■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】)

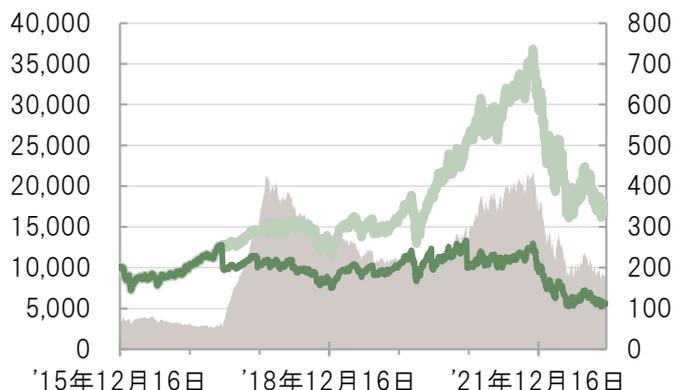
(年1回決算型)

(期間:2015年12月16日(設定日)~2022年12月5日)



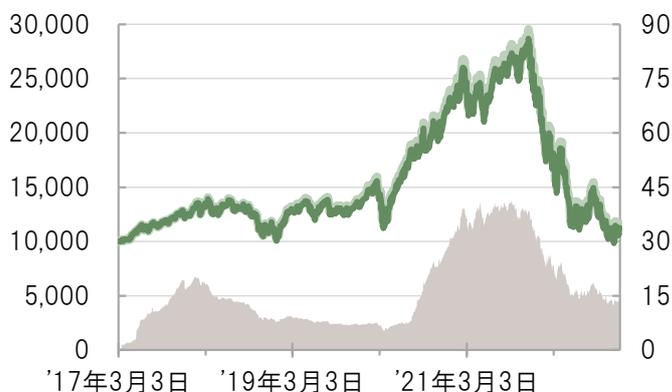
(年2回決算型)

(期間:2015年12月16日(設定日)~2022年12月5日)



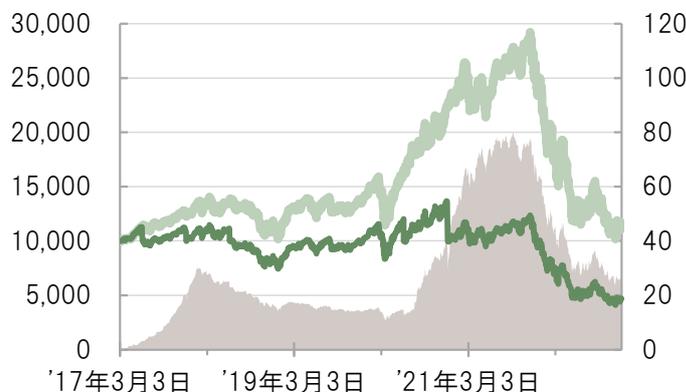
(年1回決算型)為替ヘッジあり

(期間:2017年3月3日(設定日)~2022年12月5日)



(年2回決算型)為替ヘッジあり

(期間:2017年3月3日(設定日)~2022年12月5日)



- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

- 世界株式: MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
 - 世界情報技術株式: MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。
- 上記2指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1

情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

2

株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

3

〈(年2回決算型)為替ヘッジあり〉／〈(年1回決算型)為替ヘッジあり〉
原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

〈(年2回決算型)〉／〈(年1回決算型)〉
原則として為替ヘッジを行いません。

4

〈(年2回決算型)為替ヘッジあり〉／〈(年2回決算型)〉
年2回決算を行い、収益の分配を行います。

〈(年1回決算型)為替ヘッジあり〉／〈(年1回決算型)〉
年1回決算を行い、収益の分配を行います。

〈(年2回決算型)為替ヘッジあり〉／〈(年2回決算型)〉

◆ 毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

〈(年1回決算型)為替ヘッジあり〉／〈(年1回決算型)〉

◆ 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・ 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ ファンドのしくみ

・ ファミリーファンド方式により運用を行います。

〈当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド〉 グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リートの場合は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの場合は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの場合は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの場合は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。

為替変動リスク

■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) / (年2回決算型)

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))



お申込みメモ

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次に該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり
2025年12月5日まで(2017年3月3日設定)
- (年2回決算型)/(年1回決算型)
2025年12月5日まで(2015年12月16日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)
毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
- (年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)
毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)

その他

収益分配

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)
年2回の決算時に分配を行います。
 - (年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)
年1回の決算時に分配を行います。
- 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。



ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時
手数料購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。
くわしくは、販売会社にご確認ください。

換金時

信託財産
留保額換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を
かけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用
(信託報酬)各ファンドの日々の純資産総額に対して、
年率1.980%(税抜 年率1.800%)をかけた額その他の費用・
手数料以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。
・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額
・その他信託事務の処理にかかる諸費用等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)

商号	登録番号等	①	②	③	④
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり

商号	登録番号等	①	②	③	④
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(加盟協会名:①日本証券業協会、②一般社団法人日本投資顧問業協会、③一般社団法人金融先物取引業協会、④一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(*)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。